

報道関係者各位

2018年2月22日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

～IT 部門は中途採用での人材確保を加速～
 JUAS「企業 IT 動向調査 2018」の速報値を発表

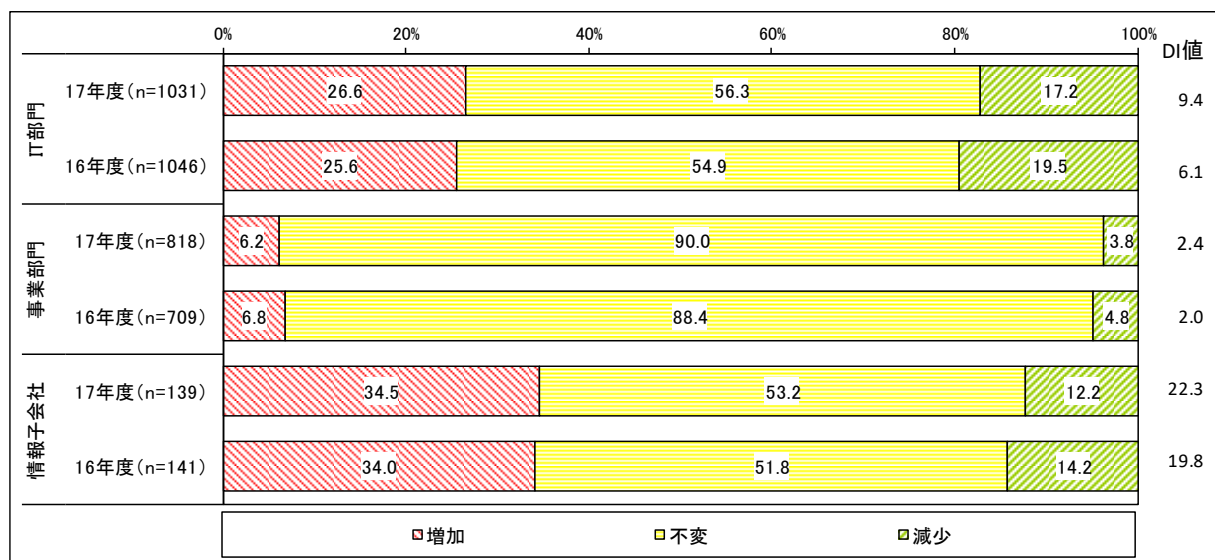
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2018」を実施しました。IT 戦略立案の一助として、IT 人材に関する速報値を発表します。なお、最終集計・分析結果は 2018 年 4 月中旬に発表予定です。今回発表の速報値と若干のズレが生じる可能性があることをご了承ください。企業 IT 動向調査の対象は、東証一部上場企業およびそれに準ずる企業です。

■IT 要員の増加傾向拡大、過去 5 年で最高に

図 1 は、IT 要員の増減傾向を示したグラフです。IT 部門、事業部門、情報子会社それぞれについて、ここ数年（2～3 年）の増減傾向を尋ねました。IT 部門の要員数は、ここ 5 年間増加傾向が続いていますが、17 年度はその傾向が顕著です。人材を「増やす」割合から「減らす」割合を差し引いて求めた DI（ディフュージョン・インデックス）値は 9.4 ポイントと、過去 5 年間で最大になりました。

事業部門や情報子会社でも、要員数を増やす傾向は変わりません。特に、情報子会社では DI 値が 22.3 ポイントと、多くの企業が人員増を図っていることが分かります。

図 1 ●IT 要員数のここ数年（2～3 年）の増減傾向



■中途採用を強化してIT 要員を確保

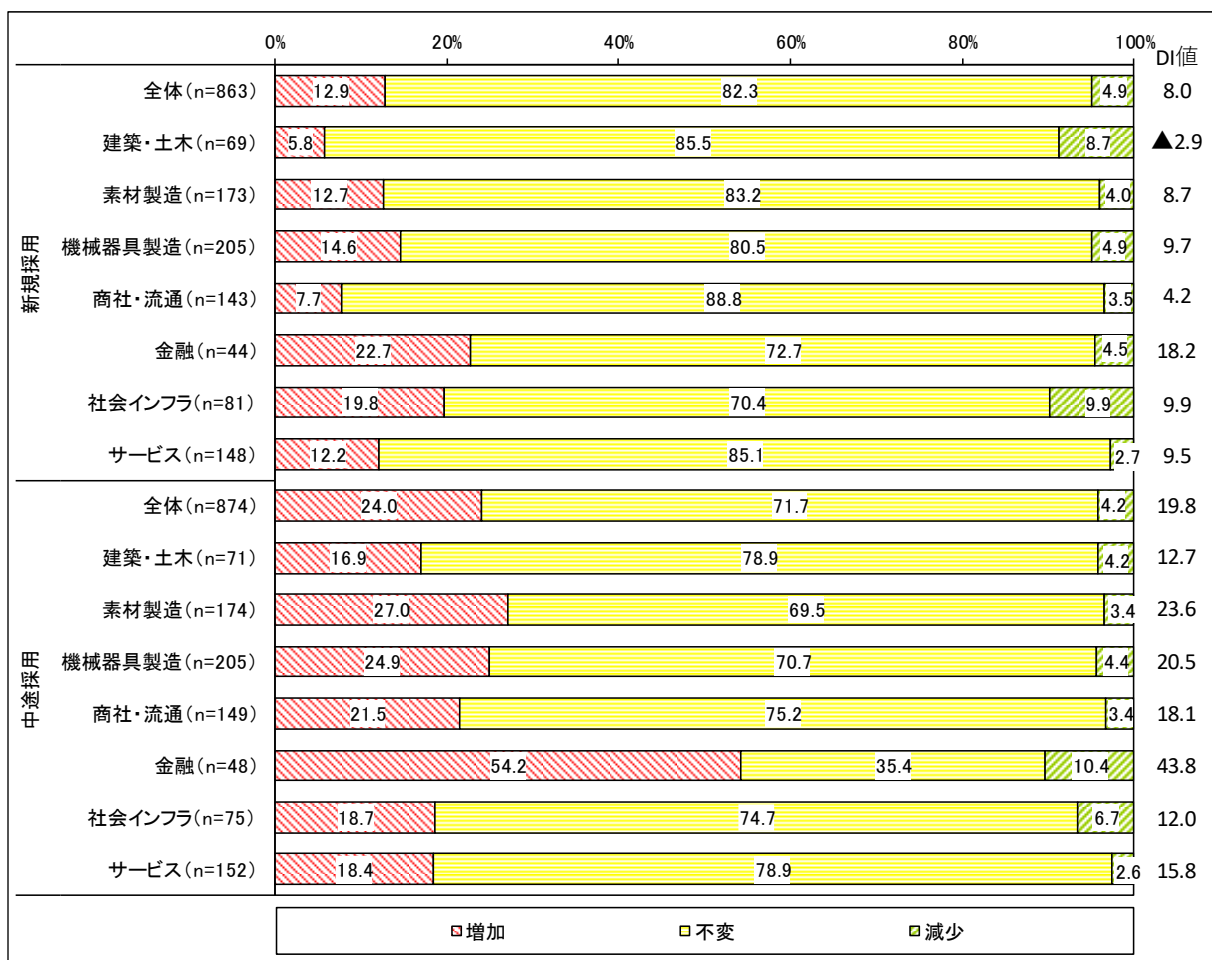
企業は、IT 要員をどのように獲得しているのでしょうか。IT 部門の要員の採用手段として、「新卒採用」「中途採用」のそれぞれの採用数の増減傾向を尋ねた結果が図2です。新卒採用よりも、中途採用を強化している企業が多いことがうかがえます。

全体でみると、新卒採用のDI値は8.0ポイント、中途採用のDI値は19.8ポイント。中途採用が新卒採用の2倍以上に上り、中途採用による人材獲得に注力していることが分かります。他社で経験を積んだ即戦力の確保を狙っていると考えられます。

特に中途採用を積極化させているのが「金融」グループです。DI値は43.8ポイントと、他の業種を大きく引き離しています。金融業界では、Fintech などIT を活用したビジネスモデル変革への取り組みが大きな経営課題となっています。専門知識や経験の豊富な人材を他社から呼び込むことで、自社の競争力強化を図ろうとしていることがうかがえます。

同様の動きは、他の業種グループでも見られます。いずれの業種グループでも、DI値は中途採用が新規採用を上回りました。

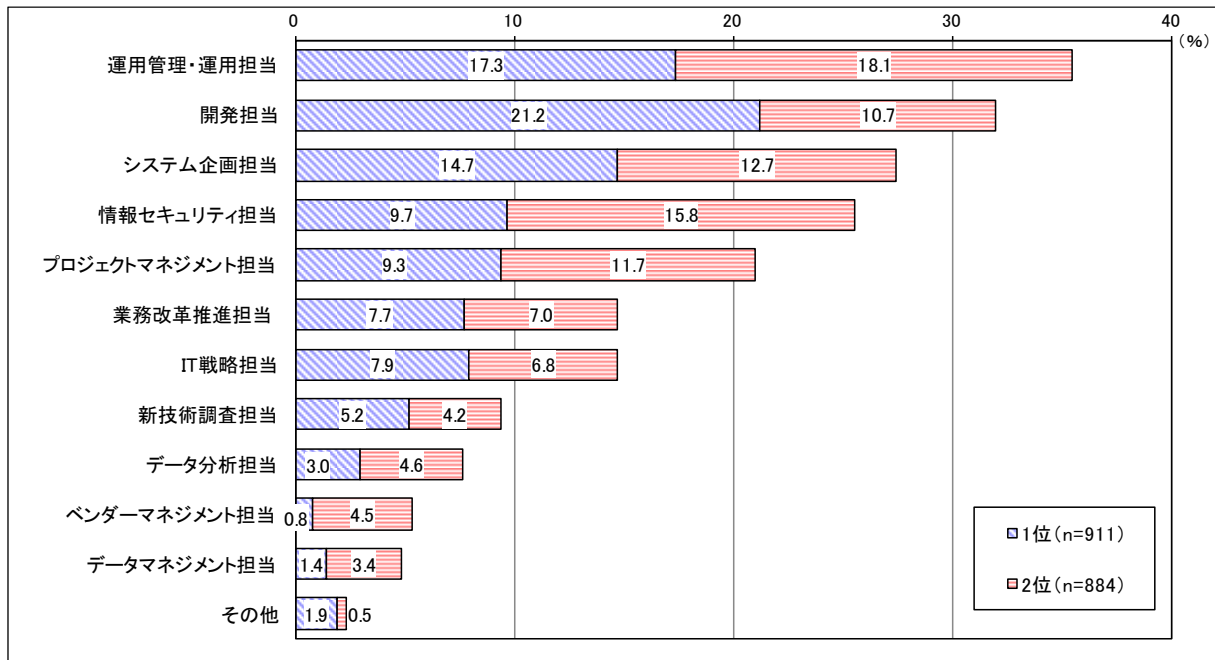
図2●業種グループ別 IT 部門の新規・中途採用におけるここ数年(2~3年)の増減傾向



■開発・運用の経験と実績がある人を途中で獲得。資格は重視せず

まず、中途採用に求められる人材タイプの1～2位を図3に示します。多くの企業が「運用管理・運用」「開発」を担える人材を求めていることがわかりました。「業務改革推進」「IT戦略」などの担当者には、社内業務知識や経験の豊富な既存人材を登用し、その補充として外部から即戦力となる開発・運用担当を採用しているとみられます。

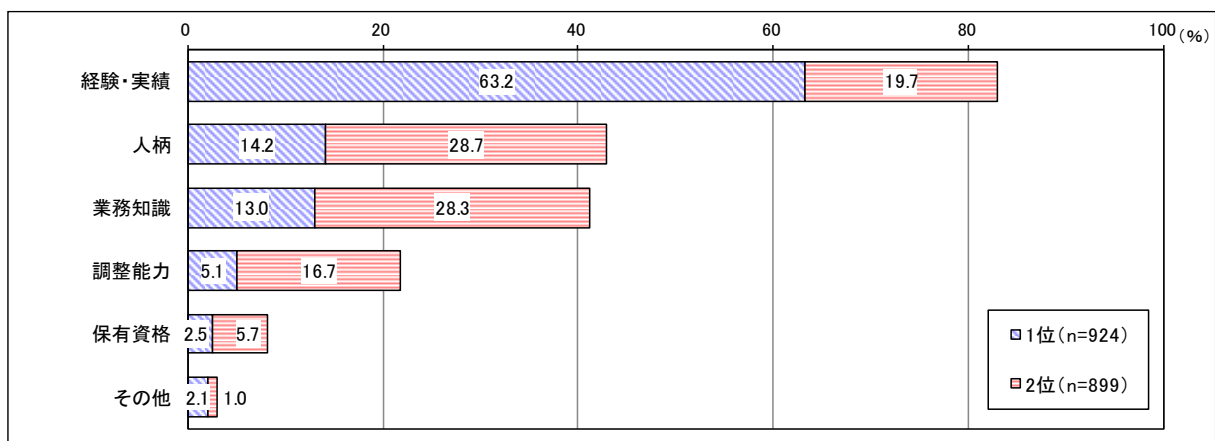
図3●中途採用に求められる人材タイプ



次に、中途採用での重視点1～2位を図4に示します。「経験・実績」を1位に選んだ企業が63.2%と他を大きく引き離しました。やはり、経験豊富な即戦力を求めていることが分かります。次いで重視されているのは「人柄」で、「業務知識」や「調整能力」などを上回りました。皆と協力しながら、プロジェクトを円滑に進められることが重視されていると考えられます。

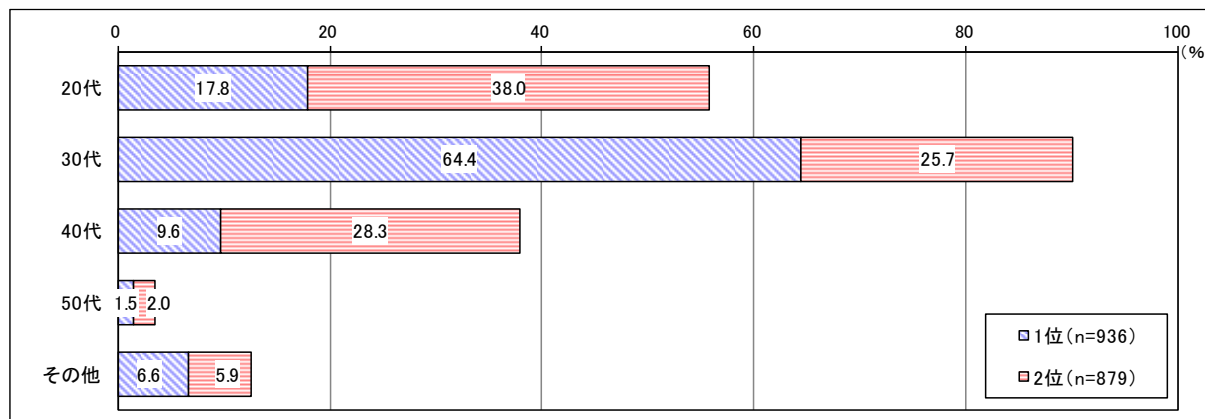
一方で、重視されていないのが「保有資格」でした。1位もしくは2位に「保有資格」を選んだ企業は、合計で8.2%にとどまりました。

図4●中途採用での重視点



中途採用者の年齢層についても調べました。図5は、中途採用者の年齢層として多いもの上位2つを尋ねた結果です。64.4%の企業が30代を1位に選びました。一定の業務経験を積んでおり、入社後も長期にわたって活躍できることが期待される30代が採用のターゲットになっています。

図5●中途採用者に多い年齢層



■調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2018」の調査期間は 2017 年 9 月 25 日から 10 月 17 日。調査対象は、東証一部上場企業とそれに準じる企業の 4000 社の IT 部門長に調査票を郵送して回答を得ました。調査の有効回答社数は 1078 社。本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版を 2018 年 4 月に発表、詳細な分析結果を掲載した報告書は同年 4～5 月に発行する予定です。

■JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。有償販売している報告書も、発売から 2 年以上が経過したものについては無償で公開しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考えました。そこで今回、発行から一定期間が経った報告書を公開いたしました。幅広い分野の皆様の調査・研究に役立てていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <http://www.juas.or.jp/library/>

なお、直近 2 回分の調査結果に関しては、「企業 IT 動向調査報告書 2016」および「企業 IT 動向調査報告書 2017」として有償で販売しております。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

企業 IT 動向調査報告書 2017 の URL はこちら→ http://www.juas.or.jp/library/research_rpt/it_trend/

■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：赤塚

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル

電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp